# 出雲市議会議員 湯 浅 啓 史

2013 年初当選 在任 2 期 環境経済常任委員会 委員長

3月議会 ● 本年度 10回目、11回目の補正予算可決

終 了 ● 令和3年度当初と第1回補正予算可決

#### ■新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 第7弾実施へ!

令和2年度3月補正予算が市議会で可決されました。この補正で令和2年度の補正は10回目分と11回目分となり、正に異例中の異例と言える補正回数となりました。また、令和3年度当初予算が併せて可決され、当初予算も早速第1回補正がされています。

これらは、国の第3次補正予算内示によるもので、地方創生臨時交付金が活用されます。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策分としては、総額10億2千万あまりの対策費が追加されました。

#### 主な事業案は次の通りです

- 就職活動 PCR 検査等費用助成(県外の学生などの UI ターン就職促進)
- 出雲の観光イメージアップ事業費(出雲周遊観光タクシー「うさぎ号」や観光案内に JAL 職員配置)
- 出雲のお店応援プレミアム付商品券発行事業(市内中小企業等の売上回復支援)
- 出雲の観光応援クーポン券発行事業(市内宿泊者に対するクーポン券発行)
- 出雲のお宿応援キャンペーン事業(観光宿泊需要の回復)
- 中小企業等新規事業展開支援事業(売上確保のための新規事業展開に要する経費補助)
- 飲食店感染症予防支援事業(専門家による個別指導経費や PR 経費等助成)
- 農林水産物販売活動支援事業(農林水産物の販売促進活動費の補助)
- ICT 活用教育推進事業(指導者用デジタル教科書導入)
- 小・中学校管理費(小学校、中学校の感染症対策費用)
- 芸術文化元気はつらつ活動応援事業 (50%以下に入場制限し予防対策を行う芸術文化公演に対する支援金)

#### **■新型コロナウイルスワクチン接種事業 9億8千万が専決処分される**

新型コロナウイルスワクチン接種事業は国からの補助金、負担金で実施される事業です。議会を経ずに市長が専決する方法で予算確保され実施に向けて準備が進められました。

予定では、令和3年3月から医療従事者等(消防職員を含む)、3月下旬から高齢者となっていますが、ワクチンの供給体制や接種の実施体制に応じて順次実施される予定です。

#### 湯浅けいじ後援会

〒693-0001 出雲市今市町931-1

#### ■ ウェブサイト

https://www.yuasa-keiji.com/





#### **■** Facebook

https://www.facebook.com/yuasakeiji.kouenkai/

#### ■ Instagram

https://www.instagram.com/yuasakeiji.kouenkai/







# 継承ではなく、新たな市政の創造へ! 挑戦(チャレンジ)を止めず、活力を生み出そう!!

## ■「昭和のビジネスモデルからの脱却」が必須

「まちの発展」や「地域の発展」などの言葉を使うとき、それが指し示すものは「**昭和のビジネスモデル**」と言っても差し支えないと考えています。それも、高度経済成長を続けていた頃の感覚である場合が多いのも事実です。

平成の30年間が終わり、令和と元号が代わっても、未だに右肩上がりの人口と経済を前提とした"発展"が幻想としてあり、それをベースに政策が論じられます。

「持続可能な社会」という意味合いで「サスティナブル」という言葉が近年のキーワードですが、この 言葉を使ってさえも、なお、減少する人口と縮小する経済をしっかりと受け止めた施策が打ち出せない のです。

現状を見失わずに打破していくには、"これまでどおり"を一新する若いリーダーの出現が必要だと切実に思います。

### ■「世界標準の人材の育成」が急務

日本の経済成長率は、調査可能な192カ国中160位というデータが衝撃的です。

日本の GDP は世界第3位ですが、人口一人当たりで見ていくと、世界ランク25位まで落ちてしまいます。その上に成長は止まっており、急速に国際競争力を失っていると考えるべきです。その大きな要因として「生産性の低さ」が指摘されます。同時に「人材の枯渇」「質の低下」「起業家精神の希薄さ」が成長を阻んでいるとも言われています。

世界標準のコミュニケーション能力と想像力、創造力を備えた人材を育成した上で、世界に対面する必要があります。

### ■「地域内経済循環」を促す施策が必要

先ずは産業連関表の作成などで地域経済循環構造を把握する事が必要です。 地域に根付いた地域企業の育成は地域経済の命です。

地域内での取引を積極的に活用し、地域に根付いた企業への支援策が必須となっています。福祉を充実させるには、財源として強い地域経済が必要です。

# ■市の将来像と方向性が共有されていません 特に土地活用ついての指針が必要です

- 都市計画の必要性(立地適正化計画/特定用途制限地域等の策定/特定用途制限区域の見直し)
- 無秩序な居住域の拡散の防止/空き家予防策としての住まいの「終活」の推進

人口減少社会でも持続可能な街にすることが大きな課題と考えます。